

* メニュー概要や資格要件は2024年度公示のものとなります。最新情報については、JICAホームページをご確認ください。

リンク：[民間連携事業](#) | [事業について - JICA](#)

A light blue world map serves as a background for the main content area.

中小企業・SDGsビジネス支援事業 (JICA Biz)

独立行政法人国際協力機構（JICA）

民間連携事業部 企業連携第二課



1.事業概要

2.メニュー紹介（ニーズ確認調査・ビジネス化実証事業）

3.資格要件

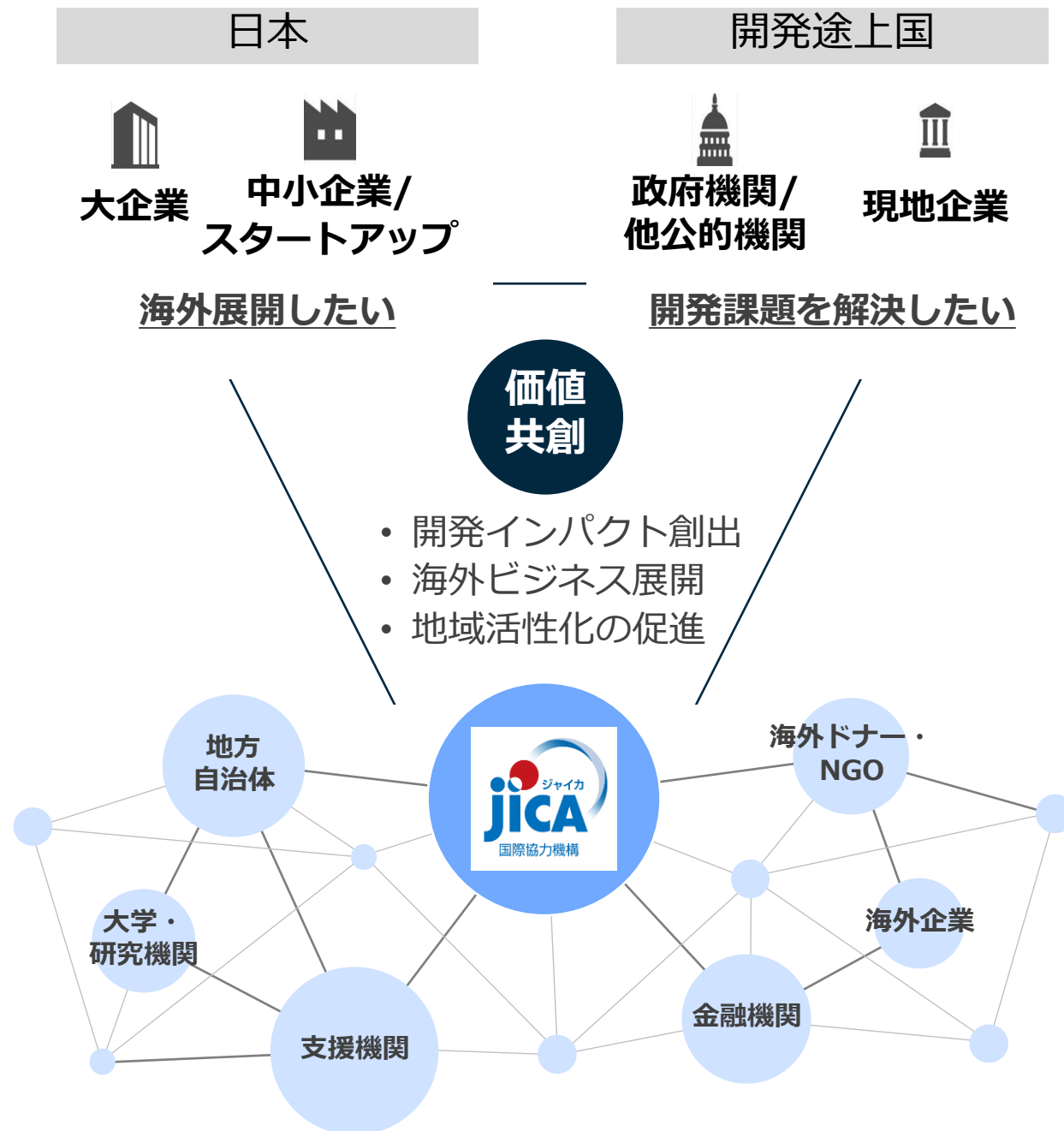
4.採択案件例（経済開発分野）

1. 事業概要

中小企業・SDGsビジネス支援事業 コンセプト

中小企業・SDGsビジネス支援事業
(JICA Biz) は、開発途上国の課題解決
に貢献する本邦民間企業等のビジネスづ
くりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて
築いてきた開発途上国政府とのネット
ワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、
価値の共創に取り組みます。



1. 事業概要（支援メニュー一覧）

- 「ニーズ確認調査」：対象国の基礎情報を収集したうえで、**ビジネスモデルの検証**が主な目的
- 「ビジネス化実証事業」：ビジネスモデルをより精緻化させ**ビジネスプラン（事業計画）**の策定が主な目的



中小企業・SDGsビジネス支援事業

事前コンサルティング

最寄りのJICA支援窓口
によるご相談

企業共創プラットフォーム

メールマガジン
各種セミナー
スタディーツアー etc

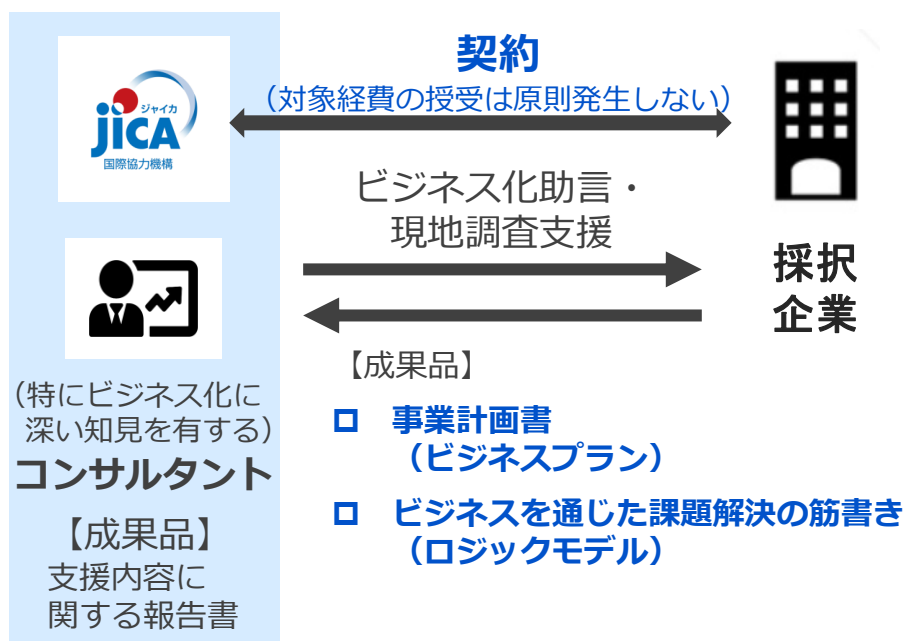
JICAコンサルタントによる伴走支援（ビジネスアドバイザー）													
ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業												
ビジネスモデルの検証 対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証する。	ビジネスプラン（事業計画）の策定 製品/サービスに対する顧客の受容性、現地パートナーの候補を含むビジネスモデル策定に関連する調査を通じ、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築、ビジネスプラン（事業計画）を策定する。												
<table> <tr><th>期間</th><td>上限12か月</td></tr> <tr><th>調査経費</th><td>上限1,500万円</td></tr> <tr><th>対象企業</th><td>中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体</td></tr> </table>	期間	上限12か月	調査経費	上限1,500万円	対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体	<table> <tr><th>期間</th><td>上限2年6か月</td></tr> <tr><th>調査経費</th><td>上限4,000万円</td></tr> <tr><th>対象企業</th><td>中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体</td></tr> </table>	期間	上限2年6か月	調査経費	上限4,000万円	対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体
期間	上限12か月												
調査経費	上限1,500万円												
対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体												
期間	上限2年6か月												
調査経費	上限4,000万円												
対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体												

自社による
ビジネス
事業化

円借款
無償資金協力
技術協力

1. 事業概要（コンサルタントの役割）

- 中小企業・SDGsビジネス支援事業は、JICAがあらかじめ配置した**途上国ビジネスの知見に富むコンサルタント（JICAコンサルタント）**が伴走して採択企業の途上国ビジネスを支援します。
- JICAコンサルタントは公示回毎に**JICAの課題別**にて調達されます。



- JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザリ、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。

JICAコンサルタントのサポート内容（一例）

アドバイザリーサポート

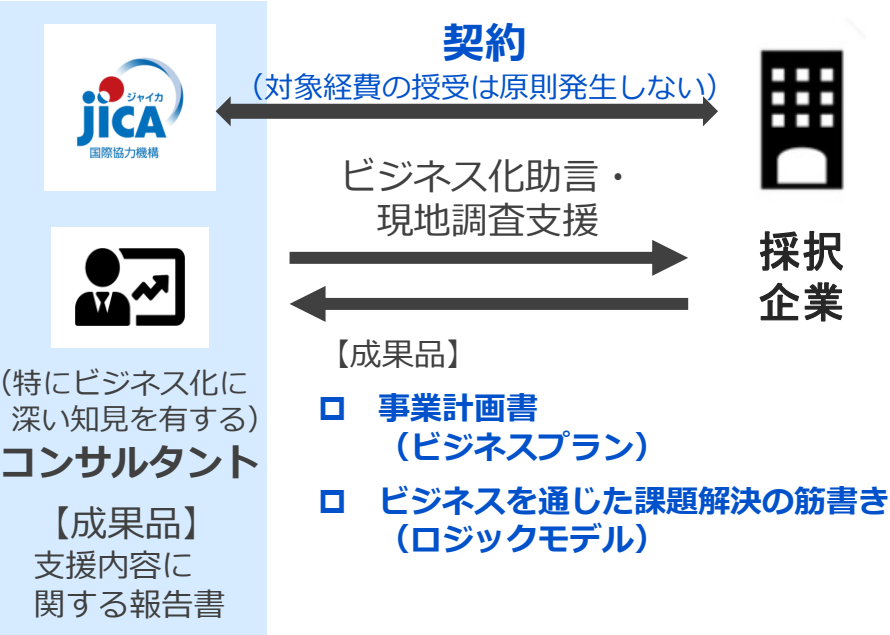
- 調査設計支援、現地調査同行
- ビジネスモデル検討支援
- 各種調査に関する支援：机上調査、現地ニーズ調査、現地パートナー検討、顧客候補検討、マーケティング調査、効果検証、収益性調査等
- 調査結果分析支援
- ビジネスプラン策定支援
- ロジックモデル検討支援

調査補助活動サポート

- 現地渡航及び渡航準備への支援（航空券、車輛手配等）
- 調査支援対象経費の予算管理・採択企業への現物支給・精算
- 再委託契約や現地傭人等の調達・監理・経費支出

1. 事業概要（2024年度におけるコンサルタント）

■ JICAコンサルタントは公示回毎に**JICAの課題別**にて調達されます。2024年度の各分野のJICAコンサルタントは以下のとおり。



□ JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザリ、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。

分野		コンサルタント
経済開発	☐ 農業・農村開発 ☐ 民間セクター開発	・有限責任あずさ監査法人（KPMG）/代表提案法人 ・NTCインターナショナル株式会社（NTCI） ・株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング（KMC）
人間開発	☐ 保健医療・栄養 ☐ 教育、社会保障等	・有限責任監査法人トーマツ
社会基盤・ガバナンス・平和構築	☐ 運輸・交通 ☐ 資源・エネルギー等 ☐ 金融システム ☐ ジェンダー平等 ☐ デジタル化促進等	・デロイトトーマツファイナンスアドバイザリー合同会社/代表提案法人 ・有限責任監査法人トーマツ
地球環境	☐ 気候変動、自然環境保全 ☐ 環境管理、水資源・水供給 ☐ 防災・災害対策等	・EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社/代表提案法人 ・八千代エンジニアリング株式会社 ・株式会社日本開発政策研究所

太字は代表提案法人
その他は構成員企業

JICAコンサルタントの支援を受けた企業様からの声（一例）

- 実際の販売に向けて検討する際、マーケティングの専門性を活かしたアドバイザリーの存在が大きかった。
- ビジネス展開検討国での製品法規制や認証システムの調査支援が役に立った。
- ビジネスモデル構築に関わる現地パートナー企業の候補選定や、アポイントメントの支援があった。
- 調査実施国における、自社製品の業界構造、規模、成長性、競合に関する調査と分析をサポートしてもらえた。

2. メニュー紹介（ニーズ確認調査・ビジネス化実証事業）

2. メニュー紹介（ニーズ確認調査）

- 対象国の**基礎情報を収集**し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの**適合性を分析**
- 競争優位性を含めた**初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証**

ニーズ確認調査

対象法人	中小企業、中堅企業、中小企業団体、非営利法人
調査経費	上限1,500万円 ☐ 旅費（航空券、日当、宿泊）、備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、再委託費 ☐ 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
調査期間	上限12か月
事業実施体制	JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス ☐ ビジネスアドバイザー ☐ 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、初期的な事業計画を策定
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
備考	対象エリア（例：東南アジア等）での応募可、現地渡航は1か国のみ

2. メニュー紹介（ビジネス化実証事業）

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保して**ビジネスモデルを精緻化**
- 収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、**ビジネスプラン（事業計画）を策定**

ビジネス化実証事業

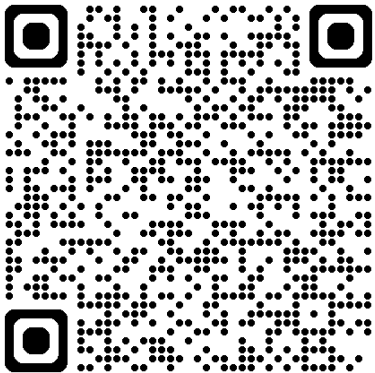
対象法人	中小企業、中堅企業、 大企業 、中小企業団体、非営利法人
調査経費	上限4,000万円 ☐ 旅費（航空券、日当、宿泊）、備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、 機材費（損料（借料）、送料） 、再委託費、 本邦受入活動費 ☐ 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
調査期間	上限2年6か月
事業実施体制	JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス ☐ ビジネスアドバイザリ ☐ 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
備考	対象国を1か国選択して応募

3. 資格要件

3. 資格要件（各支援メニューの対象となる法人）

- 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人が対象となります。
- 提案企業の法人区分によって応募できる支援メニューが異なります。
- 詳細は公示済みの2024年度募集要項をご確認ください（[募集要項（654KB）](#)）。

法人区分／支援スキーム		ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業
営利法人	中小企業／中堅企業	●	●
	上記以外（大企業含む）	×	●
非営利法人		●	●
中小企業団体		●	●



[応募可能なメニューはこちらから >>>](#)

- 中小企業 : 中小企業基本法 第2条第1項～4項のいずれかに該当する企業
ソフトウェア業又は情報処理サービス業は中小企業支援法施行令第一条に該当する企業
- 中堅企業 : **常時使用する従業員の数が2,000人以下の企業等（中小企業者を除く）**
- 非営利法人 : 社団法人、学校法人、医療法人、NGO、NPO等
- 中小企業団体 : 事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協同組合、商工組合
- スタートアップ企業 : ①設立15年以下、②未上場、③スタートアップ企業向け外部資金※が500万円以上のすべてを満たす法人
スタートアップ企業としての提案に合致する場合は財務指標と販売実績の資格要件が緩和されます
※ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等

3. 資格要件（法人要件）

- 「法人の要件」として、以下（１）～（８）の条件を**公示日の時点にてすべて満たす必要**があります。応募後についても、これら要件の欠如・喪失は、採択解除・契約解除事由に該当する場合があります。

法人資格	備考
（１）法人設立後1年以上であること	
（２）財務指標に該当しないこと ① 当期純利益が過去３期連続マイナス（当期純利益が直近の過去３期連続で赤字） ② 直近の年商の３年平均が2,000万円/3000万円未満 ③ 直近期（一期１年）の貸借対照表で債務超過	□ スタートアップ企業の提案に該当する場合は、財務指標①及び②に該当していても可。③は資本の部に固定負債を加えた額が正の数であれば可。 □ 設立3年未満の場合は設立以降の財務諸表にて判断
（３）外国会社等に該当しないこと	
（４）法人として破産や更生中、税金の未納がないこと	
（５）措置を受けていないこと	
（６）暴力団関係にないこと	
（７）JICAとの間に未履行債務がないこと	
（８）過去3年において採択取消・辞退等がないこと	□ コロナウイルス感染症による事由など、やむを得ないとJICAが認める場合はこの限りではありません

4. 採択案件例（経済開発分野）

対象国農業分野における開発ニーズ(課題)

- ・ ケニアでは、田植えに係る人件コストが高い上に、上昇傾向にある。また、田植え作業者の人手が不足している
- ・ 手植えによる除草作業等の非効率化により、生産性の低下が生じている
- ・ 人件費の低コストに繋がる農業の機械化が遅れている

提案製品・技術

日本製の良質(壊れにくく長持ちし、新品と比較して価格競争力がある)な中古田植機を提供する。田植機は歩行式と乗用式の2種類があり、それぞれ以下の特徴がある。

- ①歩行式: ケニアの柔らかい圃場でも沈みにくく、重量が軽い。小さいため輸送がしやすい。値段は乗用式より安い。
- ②乗用式: 植え付けのスピードは早い、柔らかい圃場では沈むことがあり、輸送には一般的に大型トラックが必要。値段は歩行式より高い。中古市場で多く出回っており入手しやすい。

調査概要

- ・ 調査期間: 2023年7月~2024年10月
- ・ 対象国・地域: ケニア国キリニャガカウンティ、キスムカウンティ
- ・ 調査概要: 田植機導入の前提となる最適な育苗方法を検証する。さらに、顧客候補及びパートナー候補を開拓し、ビジネスモデルの検討・実証を行う。顧客候補の田植機使用方法について調査・検討すると共に、体系的な整備方法の指導やマニュアル作成のため、現地の修理業者等の技術調査も行う。



ビジネスモデル

日本国内の中古田植機を唐沢農機から仕入れ、ケニアへ輸送する。賃植業者、農業組合、大規模農家、農機投資家等の想定顧客を対象に、現地パートナーと連携して、田植え機を普及する。

ビジネスモデルは、①田植え機の販売、②田植え機のリース、③農家への田植えサービスの提供の3点を検討している。田植えサービスでは、自社で仕入れた中古田植機を使用し、農家向けに田植えを行い、サービス料を受け取る。

対象国に対し見込まれる成果(開発インパクト)

- ・ 日本製中古田植機の普及を通じて、稲作の効率化と低コスト化の実現に貢献。
- ・ ケニア稲作の生産性改善による、国際米の価格競争力強化、稲作農家の収入増、稲作分野における新規投資機会の増大、稲作エリアの拡大、雇用創出。
- ・ ケニアにおける食糧安全保障の強化。

対象国農業分野における開発ニーズ(課題)

- ・降雨に依存した農作が多く農作物生産が不安定
- ・急激な人口増加に伴う農作物供給の需要の上昇

提案製品・技術

- ・スキープオンは植物が本来持つ乾燥と高温に対する抵抗性をうながす
- ・使用方法は希釈液を散布するだけなので特別な設備を必要とせず、慣行農業にそのまま導入できる

調査概要

- ・調査期間:2024年3月~2025年7月
- ・対象国・地域:ウガンダ国北部・東部及びカンパラ市周辺等
- ・調査概要:採択企業が開発したバイオスティミュラント(製品名:スキープオン)をウガンダ国にて販売するために、製品登録に必要な現地試験や規制の調査を行う。また販売先や輸送体制の調査、スキープオン販売の継続性と収益性を検証する。スキープオンの現地生産のための調査も進め、本支援事業後にウガンダ周辺国へのビジネス展開も目指す。



スキープオン

ビジネスモデル

- ・顧客はNARO Holdings Limited (NHL)などを予定
- ・計画の初期段階では日本で委託製造したスキープオンを外注先工場からウガンダに船で輸送し、NHL等から最終ユーザーである農業者に販売
- ・採択企業は委託先に委託費を支い、顧客から卸売対価をいただき、顧客はスキープオンの販売対価として農業者から資金を得る流れを想定

対象国に対し見込まれる成果(開発インパクト)

- ・天候に大きく左右されない安定した農作物生産
- ・安定した収入
- ・緑地の回復
- ・周辺国への技術提供

対象国農業分野における開発ニーズ(課題)

- ・タイのバナナ農家は国内市場向けの小規模団体が大半で、品質も不安定である。
- ・調査対象地域のイサーン地域は高地栽培型グロスミッシェル種の主要産地となる可能性があるにもかかわらず、産業が少なく、1人あたりGDPは全国平均の半分、バンコクの4分の1程度に留まる。

提案製品・技術

- ・提案サービスは、バナナの栽培および加工(洗浄・梱包等)の技術支援から流通・販売までのサプライチェーンサービスである。
- ・品質が向上したバナナをベイ・コマース社がバナナ農家から買い取り、保有する販路への販売までを一気通貫で行うことで、生産者の生産能力向上に寄与する。

調査概要

- ・調査期間:2024年4月～2025年2月
- ・対象国・地域:タイ国ナコンラチャシマ県及びチェンマイ県
- ・調査概要:タイ国において、日本の顧客ニーズにあったバナナの栽培および収穫後処理の技術の普及可能性を検証した上で、現地の課題の解決、事業化に向けた調査を行う。本調査後に日本へのバナナ輸出のビジネス展開を図る。



タイ産高地栽培型グロスミッシェル種

ビジネスモデル

- ・バナナの栽培・洗浄・梱包等の品質向上に係る技術を有するタイの商社P&F テクノ社に対し、専門家が栽培および加工等の専門的技術指導を行う。
- ・P&F テクノ社がバナナ農家に対して、栽培の技術指導を行う。
- ・バナナ農家からP&F テクノ社へバナナを販売。
- ・P&F テクノ社が現地で加工したバナナを日本に輸出し、ベイ・コマース社が顧客へ販売する。

対象国に対し見込まれる成果(開発インパクト)

- ・タイのバナナ農家の生産性・品質向上と、高付加価値化が期待できる。
- ・高付加価値化による輸出拡大により、イサーン地域を含むタイのバナナ生産地域農家の収入向上が期待できる。
- ・生産量・輸出増加により、イサーン地域の収入向上に貢献が期待される。

2024年4月現在

参考情報

事業概要（ニーズ確認調査とビジネス化実証事業）

- **対象国のビジネス環境の確認状況**に応じて「ニーズ確認調査」と「ビジネス化実証事業」を選択できます。
- 自社の準備状況は**モニタリング調査**の結果もご覧ください。
- 最寄りのJICA機関による**事前コンサルテーション**も是非ご活用ください。

モニタリング調査

・最新の調査結果



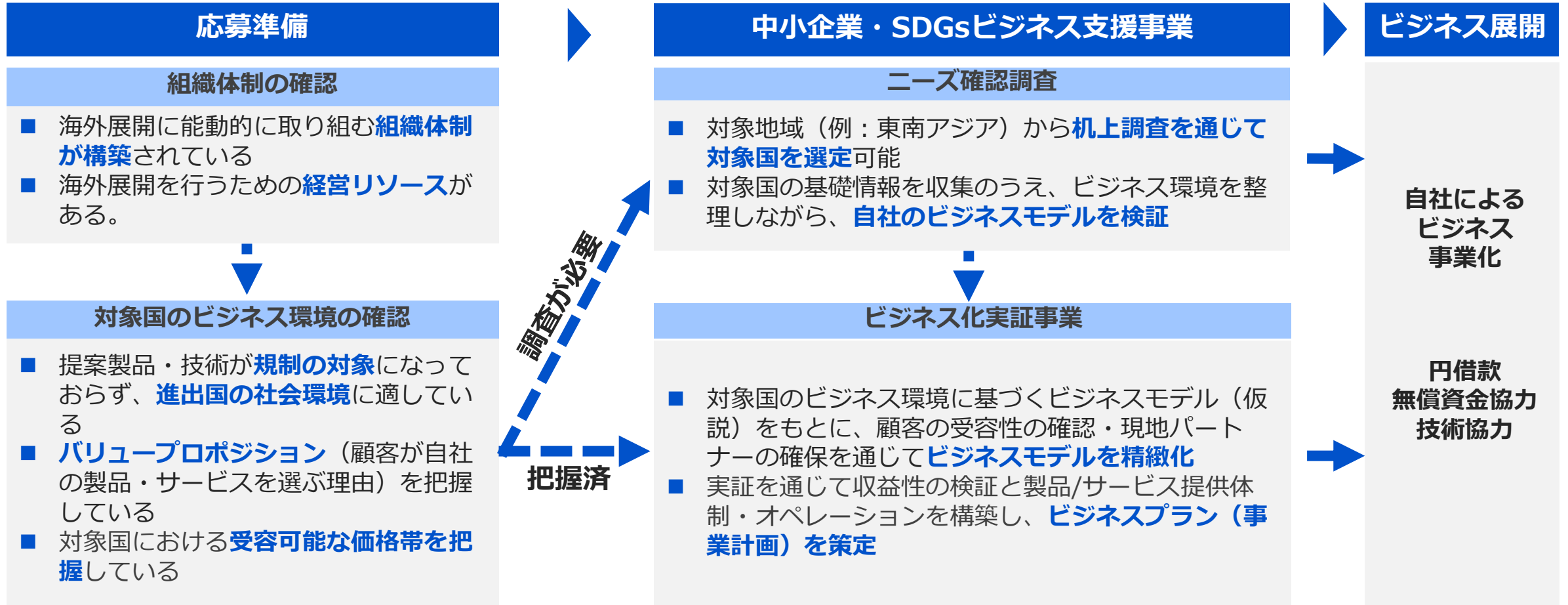
ビジネス展開教訓集ver2.0～開発途上国でのビジネス化に向けた押さえるべき12のポイント～
(PDF/1.62MB)



《付属資料》ビジネス展開教訓集～セルフチェックシート～

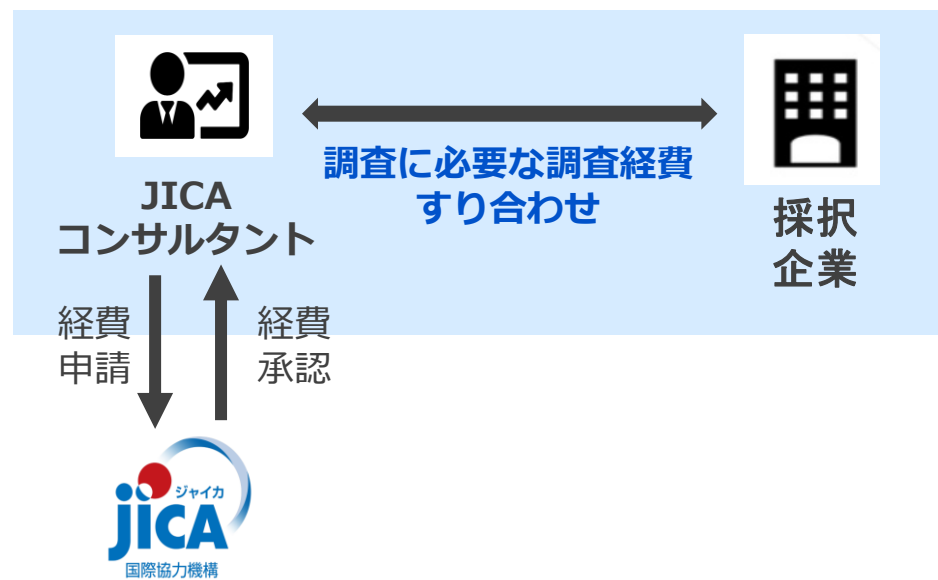


[モニタリング調査結果はこちら >>>](#)



事業概要（調査経費）

- 調査経費は、**JICAコンサルタントが採択企業の調査を支援する経費**です。
- ニーズ確認調査：1,500万円（税別）、ビジネス化実証事業：4,000万円（税別）は**一般業務費、機材費、再委託費、国内業務費**で構成されます。
- 支援メニューによって計上可能な費目が異なります。
- 一部の経費を除き、**JICAコンサルタントから採択企業への現物支給**となります。



- 一般業務費、機材費、再委託費、国内業務費以外の経費は計上できません。一例として**採択企業の人件費（本支援事業に係る外部要員に支払うものを含む）**は採択企業が自ら負担する必要があります
- 調査経費は**採択の事実をもって承認されません**

調査経費	概要	ニーズ 確認調査	ビジネス化 実証事業
□ 一般業務費	業務実施に必要な活動費用であり、 （１）特殊傭人費、（２）車両関連費、 （３）セミナー等実施関連費、（４） 旅費・交通費、（５）資料等翻訳費、 （６）雑費から構成されます。	●	●
□ 機材費	業務に必要な機材・物品のうち、採択 企業が所有し業務に使用する機材・物 品の損料、カスタマイズ費、レンタル 料です。機材の送料も計上できます。	×	●
□ 再委託費	調査対象国、本邦、第三国において、 現地業者等に対し、業務の一部（工事 も含む）を契約により実施させるため の業務委託経費です。	●	●
□ 国内業務費	「採択企業の製品・サービス」等が日 本の場において実際に活用されている 状況やその活用方法を調査対象国の政 府関係機関の職員や現地ビジネスパー トナー等に説明・視察機会の提供を目 的として当該職員等を日本に受け入れ る活動経費です。	×	●

1



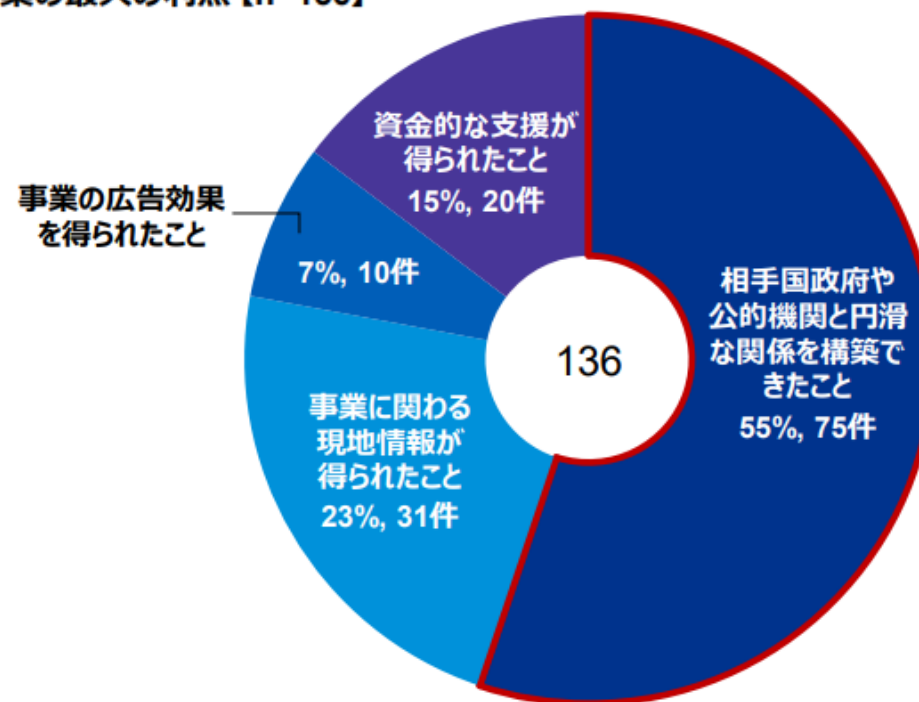
JICAの信頼とネットワーク

JICAが開発途上国と築いてきた信頼のもと、調査を実施できます。

- 民間企業のみでは困難な現地パートナーにアクセスしやすくなります。
- JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーの紹介が可能です。

相手国政府等との関係構築、現地情報の取得

JICA事業の最大の利点【n=136】



- 相手国政府や公的機関と円滑な関係を構築できたこと： **55%**
- 事業に関わる現地情報が得られたこと： **23%**

出典: JICA 「2023年度事後モニタリング調査アンケート調査結果報告書」
[2023年度アンケート調査結果の分析報告書](#)

2



質の高い ビジネスアドバイザー

開発途上国でのビジネスに造詣の
深いコンサルタントから質の高い助言
を得られます

- 開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリを受けられます。
- JICAとコンサルタントの支援によって、ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）を策定することができます。

JICAコンサルタントの支援を受けた企業様からの声（一例）

- 実際の販売に向けて検討する際、マーケティングの専門性を活かしたアドバイザリーの存在が大きかった。
- ビジネス展開検討国での製品法規制や認証システムの調査支援が役に立った。
- ビジネスモデル構築に関わる現地パートナー企業の候補選定や、アポイントメントの支援ありがたい。
- 調査実施国における、自社製品の業界構造、規模、成長性、競合に関する調査と分析をサポートしてもらえた。

課題・分野		JICAコンサルタント（2023年度実績）
ガバナンス・平和構築	☐ 金融システム ☐ ジェンダー平等 ☐ デジタル化促進等	有限責任監査法人トーマツ
人間開発	☐ 保健医療・栄養 ☐ 教育、社会保障等	アイ・シー・ネット株式会社
経済開発	☐ 民間セクター開発 ☐ 農業・農村開発等	有限責任あずさ監査法人 （株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング、NTCインターナショナル株式会社）
社会基盤	☐ 運輸・交通 ☐ 資源・エネルギー等	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社
地球環境	☐ 気候変動、自然環境保全 ☐ 環境管理、水資源・水供給 ☐ 防災・災害対策等	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 （八千代エンジニアリング株式会社）

（ ）は構成員企業

3



企業認知度の向上

JICAが成果を発信することで国内外の認知度が向上します。

- ❑ 調査の結果、実現されたビジネス展開と開発インパクト創出の国内外への発信をお手伝いします
- ❑ 国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待されます

JICA内外の様々な広報媒体や、ウェブサイトへ事例を掲載



- ❑ JICA民間連携事業部Facebook（フォロワー約3,800人）
- ❑ メールマガジン（約4,500人）へ情報の配信が可能

※数字は24年5月時点

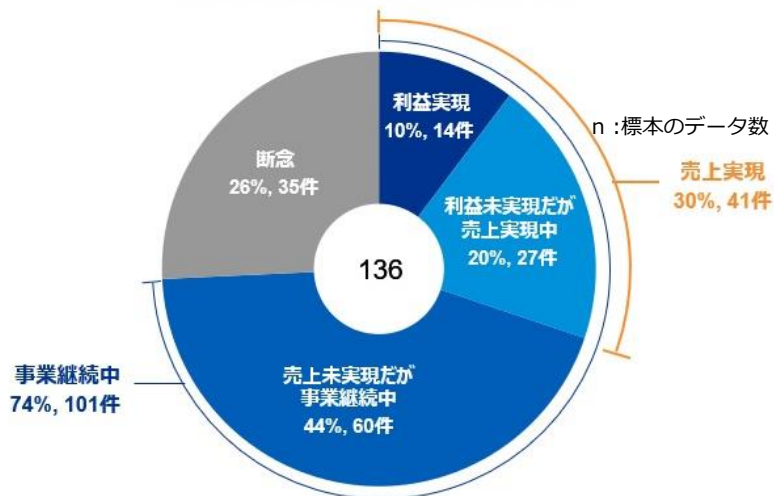
4



豊富な採択実績と 高い事業継続率

- ❑ 累積採択数：1,516件の
(うち中小企業への支援は1,174件)
- ❑ 事業終了後の約7割の企業がビジネス
活動を継続中

事業対象国でのビジネス展開の継続状況【n=136】



出典: JICA 「2023年度事後モニタリング調査アンケート調査結果報告書」

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/case/sjp06act0428/_ics_Files/afidfieldfile/2024/06/06/post_monitoring_2023.pdf

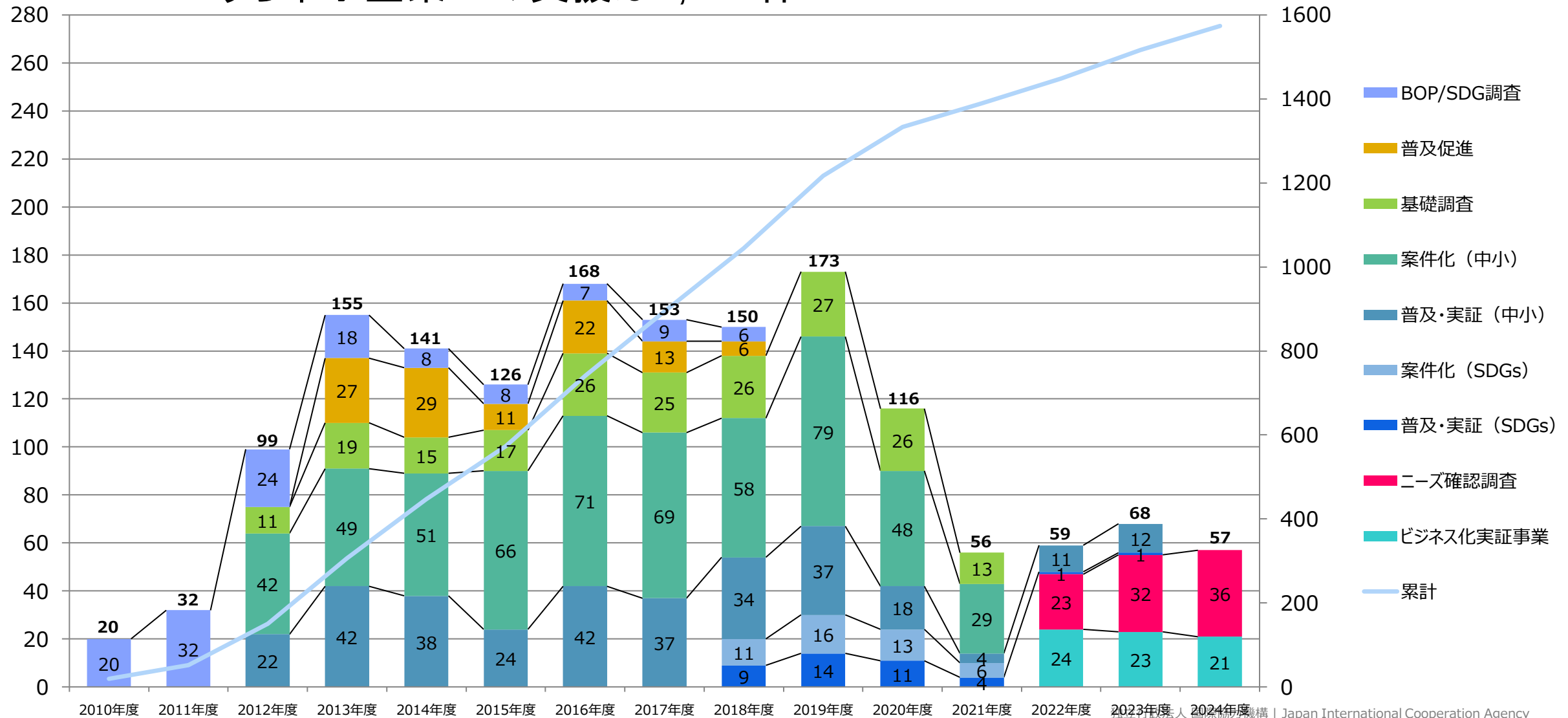
モニタリング調査を通じた、ビジネス化へのポイントも充実

開発途上国でのビジネス化に向けた押さえるべき12のポイント

分類	12のポイント	留意点・落とし穴
組織体制	1 海外展開に能動的に取り組む組織体制が構築されている。	事業の成否の鍵を握るのも、事業のリスクを負うのも提案企業です。
	2 海外展開を行うための経営リソースがある。	新興国市場の海外展開には想定以上の時間、費用が発生します。
社外パートナー	3 信頼できる現地の社外パートナーを確保している。	現地法制度、商習慣、言語、人脈等、自社の弱みを補完する現地パートナーを獲得する必要があります。
	4 自社・自身の弱みを補完する専門家を活用している。	ビジネスの実現に向けて自社・自身の弱みをしっかりと認識することが大切です。
ビジネス環境	5 提案製品・技術が規制の対象になっていない。	外資規制がある場合、制度を変更することは容易ではありません。
	6 提案製品・技術が進出国の社会環境に適している。	自社に適した社会環境は企業、商材、ビジネスモデルにより異なります。
	7 企業がリユース・プロポジション（顧客が自社の製品・サービスを選ぶ理由）を把握している。	単に提案製品・サービスが進出国の社会的課題やニーズに合致しているだけでは、持続可能なビジネスは実現できません。
製品技術	8 提案製品・技術には販売実績がある。	想定顧客を安心させるために製品・サービスの販売実績は有効です。
	9 現地のニーズに合わせて、マーケティング要素を現地化できている。	提案する製品・サービスの4P（Product, Place, Price, Promotion）を市場ニーズに応じて現地化することが必要です。
	10 提案製品・技術に顧客・市場が認めた競争力がある。	主観を排し、顧客目線で客観的な競合他社分析をする必要があります。
	11 製品・技術の知的財産や盗難等の対策が講じられている。	まずはリスクを適切に把握しましょう。ハード面の対策だけでなく、ソフト面の対策も検討する必要があります。
ビジネス計画	12 実行可能な事業計画が策定され、ビジネス化に向けたアクションプランが整理されている。	事業計画書は事業の成功に向けたロードマップを提供し、計画的かつ効果的なビジネス展開をサポートする文書です。

採択実績①(採択件数 2024年度まで)

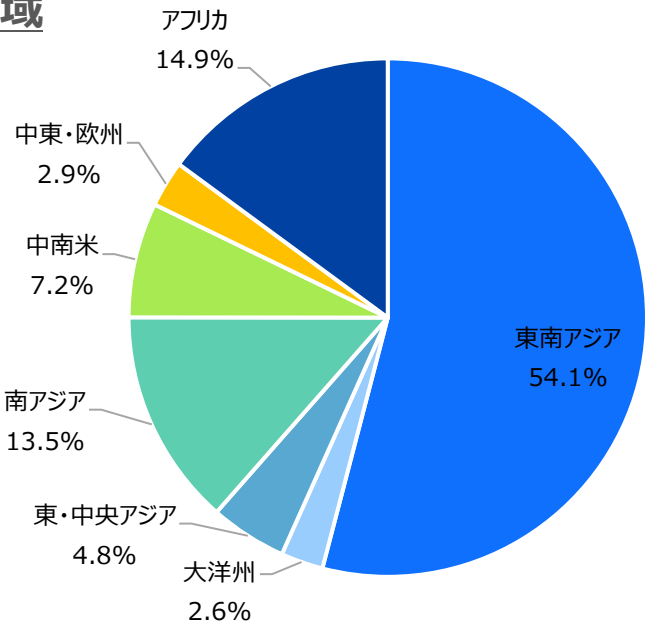
- ・累積採択数: 1,573件 (2010年度のBOP調査からカウント)
- ・うち中小企業への支援は1,228件



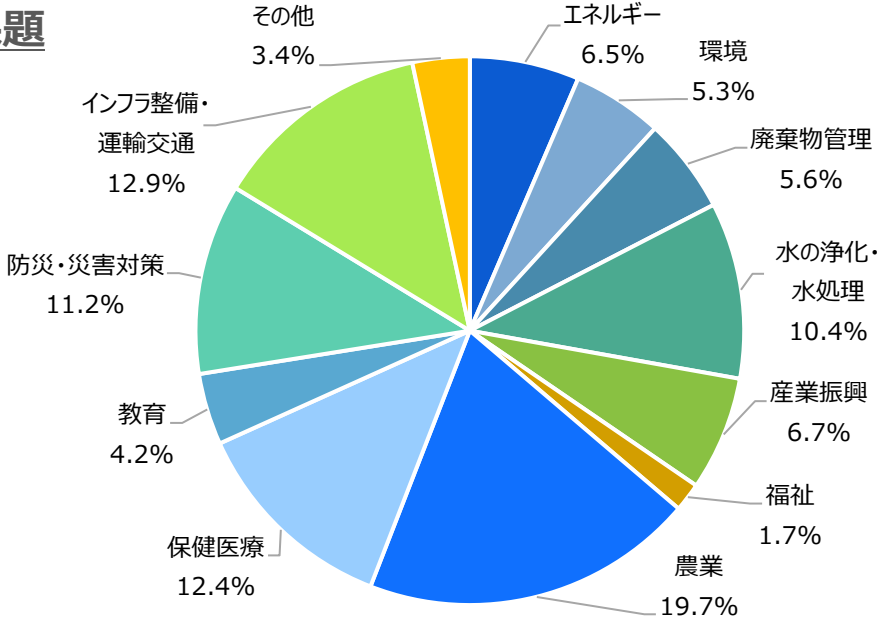
採択実績②(国・分野等の傾向)



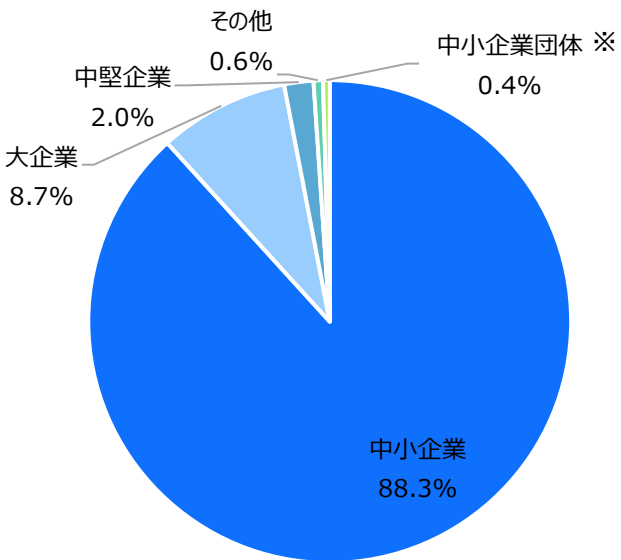
対象地域



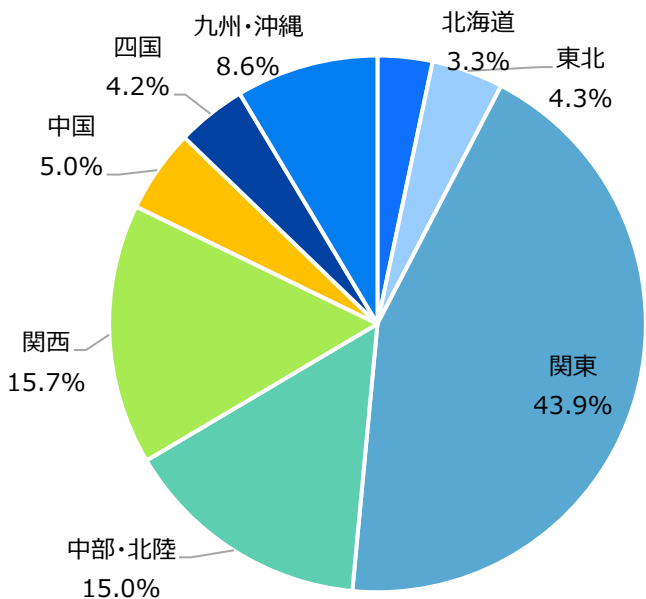
分野課題



法人規模



本社所在地



※中小企業団体:事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協業組合、商工組合

資格要件（応募要件）

- 「**応募の要件**」として、以下（１）～（６）の何れかに該当する応募は一律不採択になります。応募後についても、これら要件の欠如・喪失や発覚した際は、採択解除・契約解除事由に該当する場合があります。
- 各資格の**詳細は公示済みの2024年度募集要項をご確認ください（募集要項（654KB）**）
- 採択済の二エズ確認調査及びビジネス化実証については同様の内容※で再度応募することは出来ません

対象外となる応募	備考
（１）各スキームの対象と法人区分が合致していない応募	
（２）不備・虚偽応募	
（３）提案企業（共同企業体含む）に提案製品/サービス技術・ノウハウの販売実績がない応募	□ スタートアップ企業の提案に合致する場合は、一部条件が緩和されます。審査基準をご確認ください
（４）本支援事業の複数応募	□ 中小企業及び中堅企業に該当しない営利法人は対象国且つ提案製品が異なることを条件に複数応募可
（５）他機関及びJICA他事業との重複応募	□ 調査のスコープが異なり、支援を組み合わせ相乗効果が見込まれるとJICAが判断する場合は可
（６）環境社会に重大な影響を及ぼす応募	□ 環境社会に重大な影響を及ぼす応募

※「同様の内容」の定義は、「同一企業、同一国、かつ同一商材（製品・技術・サービス）が提案に含まれていること」とします。

スケジュール（2024年度募集の例）

- 2024年度は「**ニーズ確認調査**」及び「**ビジネス化実証事業**」を募集しております。**公示は9月2日に実施**、年内に採否結果の通知（メールでのご連絡）を予定しています。
- 普及・実証・ビジネス化事業の募集は御座いません。
- 2024年度応募におけるJICA機関による事前コンサルテーションのお申込みは**8月21日まで**となっており、現在は2025年度以降の応募に関して事前コンサルテーションを受付しております。

日程	内容
8月1日	プレ公示
8月21日	事前コンサルテーション受付締切
9月2日	公示（公示(2024年度) JICAについて - JICA）
9月2日～25日	公示にかかるQ&A
9月30日	応募締切
10月上旬～12月下旬	JICAによる審査
12月下旬	採否通知

企業共創プラットフォーム

「企業共創プラットフォーム」とは、開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスを推進していくために、民間企業、金融機関、大学・研究機関、地方自治体、各種支援機関、海外ドナー・NGO、JICAが情報・ノウハウ・経験を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の「場」です。

□ ウェブサイト: https://www.jica.go.jp/priv_partner/platform/index.html

活動内容

- (1) 開発途上国でのビジネスや開発インパクトの創出に向けた知見・ノウハウの共有
- (2) 制度活用企業同士の交流イベント等、ネットワーキング機会の提供
- (3) 企業間マッチングやビジネスアイデアのブラッシュアップ等、ビジネス化支援の提供



メールマガジン

各種イベント情報・公示情報・企業様のネットワークづくり・海外展開等に関する情報を定期的にお送りします。是非ご登録ください。

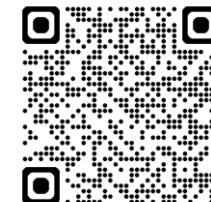
[お申し込みはこちら >>>](#)



民間連携事業 公式Facebookページ

JICA Bizの関連情報、企業の取り組み事例、国内外のビジネス関連セミナー情報などをお届けします。

[Facebookページはこちら >>>](#)



■ 国別の注目課題情報や分野・課題別情報をJICA民間連携事業部ウェブサイト順次公開中です。

[民間連携事業ウェブサイトはこちらをクリック](#)

国別情報

事務所メッセージ

一緒にブラジルの開発課題に貢献するビジネス進出を検討しませんか？

JICAブラジル事務所について



ブラジル事務所スタッフ一同



日本企業ミッションとの集合写真

ブラジルにはサンパウロに位置するブラジル事務所とブラジリアに位置するブラジリア出張所の2拠点があります。ブラジル事務所では主に民間連携事業や草の根事業、日系社会連携事業（協力隊事業、日系社会研修事業、助成金交付事業）などの非政府間協力を、ブラジリア出張所では円借款などの有償資金協力、技術協力、第三国協力、研修事業などの政府間協力を行っています。

事務所には日本語・ポルトガル語を自由自在に使いこなす優秀な現地スタッフが在籍しています。また、長年JICAでODA事業に携わっているベテランもいれば、若いスタッフも活躍しています。在ブラジル日本国大使館や在サンパウロ日本国総領

課題別情報

・途上国の課題／ビジネスニーズを知る | 事業について－
[JICA](#)（人間開発分野／保健医療）

1. 途上国の課題

途上国では、医療サービスの提供体制が極めて脆弱です。これにより、感染症、母子保健、非感染性疾患、外傷など様々な健康に関する課題への対応が遅れており、深刻な状況が続いています。これら途上国の保健医療に関する課題の背景には、地理的、金銭的な理由による医療施設へのアクセスが限られていること、疾患に関する知識が不十分であることが挙げられます。その背景を踏まえて、「医療サービス提供体制」「感染症」「非感染性疾患」「母子保健」の各課題において、企業が改善できる保健医療サービス提供者側の課題の要因を、下表のとおり整理しました。

<開発途上国の保健に関する課題の概要>

課題①：脆弱な医療サービス提供体制

人	モノ	情報	予算
●医療従事者：重い業務負担、臨床ガイドライン遵守が不十分、人材管理・教育制度が不十分 ●患者：長い待ち時間、予防啓発や集団的な健康スクリーニング、予後観察等の欠如	●不安定且つ不十分な医薬品・医療資材の供給と物流体制(コールドチェーン)、不適切な保管・在庫管理 ●検査検体や輸血等の迅速な輸送体制が確立していない ●交通インフラ、救急車等の体制の未整備	●患者データや情報の収集、施設・部門間での共有、保管、分析システムが機能していない ●医療画像のデジタル化の遅れ ●健康リスクに関する啓発の不足	●サービス充実のための十分な予算を確保できない ●経済的困窮者に十分な医療サービスが届いていない

【オンライン研修】中小企業・SDGsビジネス支援事業のご応募を検討される企業様向け

- 「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」のご応募を検討されている企業様に、**開発途上国におけるビジネスへのご理解の促進や本事業の具体的な活用意義や方法について体感**いただくことを目的に実施した研修のアーカイブです。

【プログラム】3種類（理解編、検討編、実践編）

開催日時	7月8日（月）13:00～17:00	7月10日（水）13:00～17:00	7月12日（金）13:00～17:00
研修名	Day①理解編 開発途上国ビジネスの魅力と JICA事業	Day②検討編 開発途上国の課題・ニーズと 事業立案	Day③実践編 企画書の書き方とプレゼンのポイント
対象 企業様	開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、JICA事業を活用して開発途上国でのビジネス展開を志向する企業様	開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、JICA Bizで実施する事業計画の立案を進めたい企業様	- 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、具体的に企画書の書き方を知りたいとお考えの企業様 - 既に途上国ビジネスを進めており、資金調達先やカウンターパートに刺さるプレゼン技法を習得したい企業様
狙い・ 到達目標	- 途上国ビジネスの魅力や実態を知り、自社で取組む際のイメージを付ける - 途上国ビジネスを進めるにあたり、JICA事業の活用方法やJICAとの連携方法を理解する	- 開発途上国のニーズに合わせた自社製品の提供価値を整理する - 現地ニーズに合わせた、開発課題の解決に資する事業の立案方法を学ぶ	- 提案事業/製品について評価ポイントを踏まえて企画書の作成方法を理解する - ビジネスを推進するにあたり最重要なスキルの一つであるプレゼン技法についてコンテンツ/構成から伝え方まで理解する
講義内容 （予定）	13:00～14:10：開発途上国ビジネスの実態と魅力 14:20～15:20：ビジネスを通じたインパクト創出：メリットと考え方 15:30～17:00：JICA制度と組織の役割	13:00～14:30：開発課題と自社技術のマッチング方法 14:40～15:50：JICA Biz 採択企業による事業の活用事例 16:00～17:00：開発課題に即した事業立案方法	13:00～15:00：企画書の書き方と評価のポイント 15:10～16:40：途上国ビジネス推進のためのプレゼン技法 16:40～17:00：全体に関するQ&A

このような企業様にお勧めです！

- 開発課題解決に資する製品／技術／サービスを有している
- 本事業を活用するイメージが湧かない
- 本事業に初めての応募を検討している
- 企画書の書き方に悩んでいる



[動画・資料はこちらをクリック](#)

【分野別 5 回シリーズ】開発途上国ビジネスニーズセミナー

■ 開発途上国に存在するビジネスニーズを分野別にお伝えするセミナーのアーカイブです。

- 開発途上国に存在するビジネスニーズを紹介
- ビジネス展開国を選ぶ際の視点や、ビジネスモデルを検討する際に押さえるべきポイントの説明
- 実際のビジネスの事例紹介 など

[動画・資料はこちらをクリック](#)

第1回	人間開発分野 保健医療、栄養改善、教育、社会保障等
第2回	経済開発分野 農業・農村開発、民間セクター開発（産業振興）等
第3回	社会基盤分野 運輸・交通、都市・地域開発、資源・エネルギー等
第4回	ガバナンス・平和構築分野 デジタル化促進、金融システム、ジェンダー平等、等
第5回	地球環境分野 気候変動、自然環境保全、環境管理、水資源・水供給、防災・災害対策等

教育分野 学びの場の整備や誰もが享受できる環境、現地に合わせた技術支援などのニーズ

1. 教科書・教材開発を中心とした学びの改善

現状と課題

- 2.6億人以上の子どもの若者が就学の機会を得られていない
- 学校に通っていても、最低限の読解力や計算力を習得していない子どもが6.1億人以上

現地ニーズ

- 良質な学習教材の開発
- 教師の職能開発
- 学習環境の改善（ハード・ソフト）
- パンデミック禍での学びの保障（教科書のデジタル化など）

想定民間技術

- 教科書・教材（生使用、教師用）
- 算数アプリなどEdTech教材
- 遠隔教育用デジタル教材・教材
- 学習管理システム

例：開すくらネット（東京都）
インドネシア国
算数eラーニング教材

例：開すくらネット（東京都）
インドネシア国
算数eラーニング教材

2. 脆弱層の子どもの学びを支える

現状と課題

- 初等教育の就学率は90%に近づいているものの、10%は未だ就学できず取り残されている
- 不登校児、女子、障害児、紛争影響国の児童など、脆弱層の子どもの学習環境/学習支援体制が整っていない

現地ニーズ

- 不就学児童（特に女子）の学習機会の提供
- 学習障害や視覚/聴覚障害を持つ児童を対象とした補助教材
- 女子や障害児が安心安全に通える学校施設の整備

想定民間技術

- インクルーシブ教育
- （障害のある子どもを対象にDXを活用した学習の個別最適化など）
- 視覚障害児等のためのアクセシブルな情報システム
- 学校施設建設への技術提供

例：シナノケンシ（株）
（長野県）
エジプト国
PLEXTALK Producer
（読者障害者用DAISY図書制作ソフトウェア）

© IC Net Limited. © Copyright All rights reserved.

お問い合わせ先

ご質問は、中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口
(下記の連絡先)にお問い合わせください。

独立行政法人国際協力機構 中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル

中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口

電話：03-5226-3491 email: sdg_sme@jica.go.jp

途上国の情報収集や 相談をしたい！	● PARTNER（JICAの国際キャリア総合サイト） ● 日本センター	P.34 P.35
自社の将来を担う 人材を育成したい！	● JICA海外協力隊（連携派遣） ● ABEイニシアティブ	P.37 P.38
地方公共団体の知見・ 強みを活かした国際協力 事業を知りたい！	● 草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）	P.40
日本のスタートアップ向けの プログラムを知りたい！ （中南米・カリブ地域のSDGsへの貢献）	● TSUBASA	P.41
海外ビジネス展開に 役立つ情報を知りたい！	● JICAの連携機関が提供する関連情報	P.43

PARTNER（JICAの国際キャリア総合情報サイト）

PARTNERは国際協力やビジネスでの海外展開等、グローバルな活躍を目指す個人の方と国際的に活躍できる人材を求める企業・団体をつなぐサイトです。海外経験や専門性を有したグローバル人材が登録しており、海外展開に必要な人材の確保が可能です。



<http://partner.jica.go.jp/>

<PARTNERの団体登録>

企業等



登録・利用料
無料

登録企業・
団体数は
2,300以上

求人情報
年間
約3,500件

国際協力団体登録をすると
以下のサービスを利用できます

求人情報の掲載
掲載手続きはWeb上で完結！
新規掲載情報は登録者へメールでもお知らせします

研修・セミナー情報の掲載
開催する研修・セミナーの参加者募集を掲載することができます

**「人材情報の閲覧」
「オファメールの送信」**
条件を付けて絞り込み検索！
気になる人材にはオファメールを送ることができます
※簡易団体登録でも利用できます

**団体からのお知らせで
活動を広報**
PARTNERトップページに活動報告・プレスリリースを
掲載することができます

全国で
**6万人
以上
登録**

JICA海外協力
隊出身者は
**10,000人
以上**

英語以外の語学力を持つ
人材も数多く登録

フランス語、スペイン語、
中国語、インドネシア語、
ポルトガル語、タイ語、
アラビア語、スワヒリ語、
ロシア語・・・etc.

<テーマ・分野別セミナー、勉強会等の例>

進路（就職、進学、起業）、在日外国人支援、多文化共生、災害ボランティア、特別登録期間中の過ごし方（任国派遣前に準備しておくこと、先輩OB／OGとの座談会等）など

https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/seminar/index.html

日本センター：現地企業とおつなぎができます

東南アジア、東・中央アジア（9か国10センター）



カンボジア日本人材開発センター



ラオス日本センター



キルギス共和国日本人材開発センター



ベトナム日本人材開発インスティテュート
(ハノイ・ホーチミン)



モンゴル・日本人材開発センター



カザフスタン日本人材開発センター



ミャンマー日本人材開発センター
ウクライナ日本センター



ウズベキスタン日本人材開発センター



日本センター事業①現地の企業・人材育成

- 日本式経営・ビジネスコース、日本語コース提供
- これまでに22万人が学ぶ
- 現地ネットワーク企業6800社以上

日本センター事業②プラットフォーム

- 現地企業と日本企業、大学や自治体、金融機関など日本と所在国の関係機関をつなぐ活動を展開

@現地でご利用いただけるサービス

- ビジネス事情のご説明・ご相談（対面）
- 企業、関係機関の視察アレンジ
- 日本式経営を理解する現地企業紹介
- 人材の確保支援（就職フェア等）
- 施設貸出、通訳・翻訳、イベント開催支援



@日本でご利用いただけるサービス

- ビジネス事情のご説明・ご相談（オンライン）
- 現地ビジネス・人材セミナー
- 現地企業との交流会・商談会



各日本センターの詳細・コンタクト情報

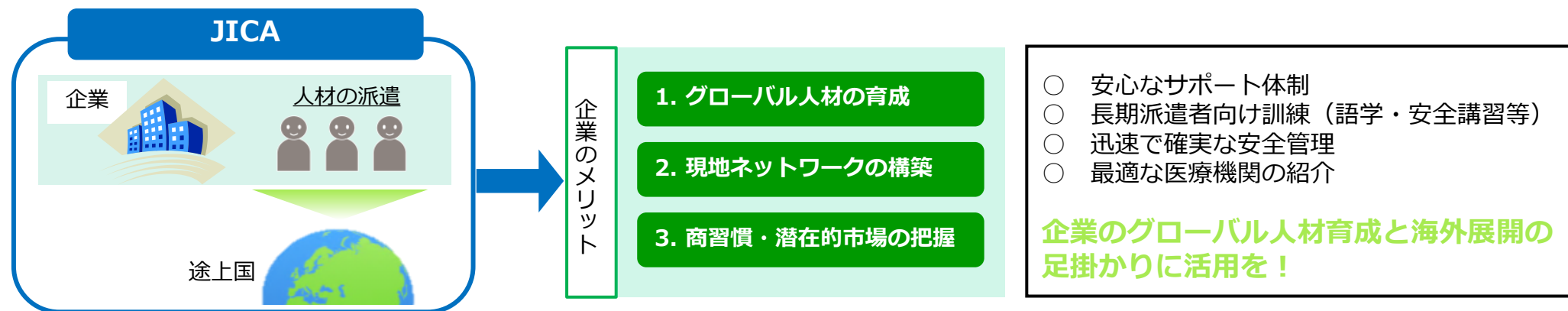
	 カンボジア	 ベトナム	 ラオス	 ミャンマー	 モンゴル	 ウズベキスタン	 キルギス	
web	https://www.cjcc.edu.kh/ja/	https://www.vjccchcmc.org.vn/ja/	http://www.lji.edu.la/index.php/ja/	https://www.jica.go.jp/japancenter/myanmar/index.html	http://japan-center.edu.mn/?locale=ja	https://www.jica.go.jp/japancenter/uzbekistan/index.html	https://jp.krjc.kg/	
QR								
Mail	info@cjcc.edu.kh	info@vjcc.org.vn	info@vjccchcmc.org.vn	laos.japan.institute@gmail.com	mjc.hrd@gmail.com	mojc-biz@japan-center.mn	infomail@ujc.uz	krjc@krjc.kg
日本センター 施設外観								

- JICA経済開発部メール：japancenter@jica.go.jp
- JICA日本センター事業HP：<https://www.jica.go.jp/japancenter/company/index.html>

JICA海外協力隊（連携派遣）

＼海外の現場で活躍できるグローバル人材を育成する／

各企業の海外展開計画や伸ばしたい社員の能力等のニーズも踏まえ、各企業からご希望の活動内容をご提案いただきます。今後、海外進出を検討している国へ社員を協力隊員として派遣し、現場での活動を通じて、現地の言葉や文化、商習慣、技術レベル、市場ニーズ等を把握したり、人的ネットワークを構築することができます。



対象者	日本国登記法人
期間	原則1～2年（1年未満の短期派遣については応相談） （1年以上の派遣の場合、長期派遣者向け訓練を実施。 訓練期間は派遣期間に応じて異なる。）
JICA負担経費	・往復の渡航費 ・現地生活、住居費 等
相談受付	随時

<https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/index.html>

ABEイニシアティブ

目的

- アフリカの成長の糧となる産業人材の育成
- 日本企業のアフリカビジネス「水先案内人」の育成とネットワークの構築

アプローチ

- 日本政府と産業界の共同プログラムとして修士号の取得と企業でのインターンを実施
- 長期留学により日本社会や企業文化などに理解を持ち日本らしい実践的なビジネスのノウハウを持つ人材を育成

これまでの実績

約**1,600**人 受入人数(2014~2022年度)

約**400**機関

インターン協力企業等
(2022年12月時点の累計)

約**200**人

日本企業への就職等
(2022年8月時点の累計)

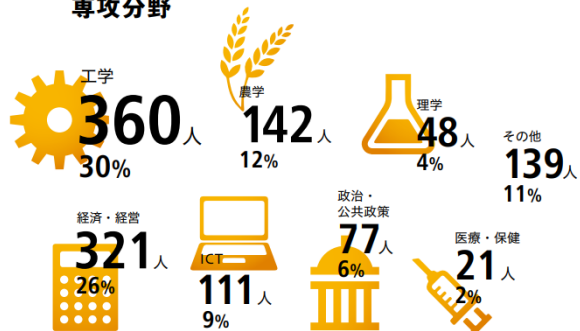
約**85**大学

協力大学数
(2022年12月時点の累計)

約**830**人

SNS上のネットワーク参加者
(2023年3月時点の累計)

専攻分野



インターン受入登録企業の業種



帰国後進路



プログラムの概要

■ JICA ■ 日本の大学 ■ 日本の企業

《来日前》

約3カ月

募集

約6カ月

選考

・書類審査 ・面接

選考

・書類審査 ・面接

《来日》

1年～
2年6カ月

大学院修士課程

工学・経済・経営学・農学・理学・商学・観光 など

ビジネスプログラム

夏期インターン

2週～6カ月

修了時インターン

《帰国》

《帰国》

帰国後

フォローアップ

・帰国報告会
・現地ネットワーキングフェア
・モニタリング など

連携・ビジネス展開

<https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/index.html>

ABEイニシアティブ（中小企業・SDGsビジネス支援事業との連携事例）

現地パートナーとして日本企業の水先案内人として貢献



- 日本で避雷器のトップシェアを誇る音羽電機工業は、ルワンダ出身のABEイニシアティブ生ムガルラ氏をインターンとして受け入れ、ルワンダの落雷被害の深刻さを知り、同国でのビジネスの展開を検討。その後、同社は、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業を通じて、ルワンダでの雷害対策の普及・実証・ビジネス化事業を実施中。
- ムガルラ氏は、同社の現地パートナーとして、ルワンダ公共規制局（RURA）との調整等を担い、ルワンダと日本をつなぐ架け橋として貢献中。



ムガルラ氏

日本企業に就職し、アフリカ事業展開に貢献



モマール氏

- 太陽光発電・メガソーラーの設置等を手掛ける株式会社FUKUSHOは、セネガル出身のABEイニシアティブ生モマール氏をインターンシップとして受け入れ、その後、エンジニアとして採用。
- モマール氏は、同社でメガソーラーの設計及びメンテナンス技師として経験とノウハウを培う一方、母国とのネットワークを生かして、現地の配電状況や条件などについて情報を収集し、技術提案のコア人材として活躍。2020年にはJICAの小規模太陽光発電システムの設置による地方電化及び技術移転事業に関する案件化調査（中小企業支援型）を通じて、母国の村や学校に日本のテクノロジーを届けるため尽力。

草の根技術協力事業（地域活性化型）

＼地方公共団体等の経験や技術を活かしたい／

地方公共団体の知見、経験、技術等を活用して途上国に貢献することを支援すると共に、途上国の様々な需要・ニーズを日本各地のリソースと積極的に結びつけ、国際化を支援することで、地域の活性化を促進します。地方公共団体の指定する団体（地域経済団体、大学、地元の企業等）が事業を担うことも可能です。



対象者	地方公共団体（事業実施に際し、地方公共団体の指定する団体が事業を担うことも可）
経費	1件あたり6,000万円を上限
期間	3年以内
事業経費	・人件費 ・海外活動費 ・本邦研修費 ・設備、機材費 等
公示	2023年度は未定（2022年度は年1回）

<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html>

TSUBASA 中南米・カリブ地域 本邦スタートアップ企業連携（調査）

Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda

概要

日本のスタートアップのイノベティブなビジネスアイデアと、JICAおよびIDB Labの強力なサポートを掛け合わせ、中南米・カリブ地域におけるSDGsへの貢献を目指す、オープンイノベーションプログラム。<https://www.jica.go.jp/regions/america/tsubasa/index.html>

特徴

- 複雑化する開発課題解決への貢献を共に目指すための、日本のスタートアップのイノベーション創出。
- 環境保全、治安、防災などの課題の規模及び経済規模が大きく、世界最大の日系社会を有する中南米・カリブ地域における事業創出。
- 米州開発銀行(IDB)グループ内で、スタートアップ等の民間部門における革新的な開発支援に特化した組織であるIDB Labとの連携による、ファイナンス、ナレッジ、コネクションなどの多面的な支援。

IDB Lab*：米州開発銀行（IDB）グループにおいて、スタートアップなどの民間部門による革新的な開発支援に特化した組織。

イノベティブなアイデア・技術・
ビジネスモデルを有する
スタートアップ企業

スタートアップを取り巻く
エコシステム
(VC・大学・政府機関 等)



新たな開発協力の形

開発課題解決・
SDGs達成



活発な成長市場



TSUBASAプログラム

オープンイノベーションチャレンジ

中南米・カリブ地域の開発課題解決・SDGs達成に貢献するアイデアを選考

- 書類審査・ピッチ審査を実施
- 選考を通過した企業は支援プログラムへの参加が可能
- 2021年度：応募数23社→8社採択
2022年度：応募数29社→11社採択



支援プログラム

中南米・カリブ地域での事業展開を支援する6か月の支援プログラムを提供

- JICA・IDB Labに加え [ブラジル・ベンチャー・キャピタル](#)、[ドリームインキュベータ](#)が支援

TSUBASA2022支援プログラム内容

TSUBASA 2021では、6社がIDB Labの支援プロセスに進んでいる。
TSUBASAの詳細については[TSUBASA特設サイト](#)をご覧ください。



エキスパートによるメンタリング
(ビジネス・インパクト両面からサポート)



現地ネットワークの紹介



渡航、通訳支援

IDB Labの支援ツールへのアクセス
(実証・投融資ツールの申請サポート)

他のプログラムへのアクセス
(JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援」や他のアクセラレータープログラムの紹介)

現地資金調達環境へのアクセス

JICAの連携機関が提供する関連情報

機関名	支援メニュー等	概要	URL
 内閣官房	内閣官房	経協インフラポータル	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keikyou_portal/index.html
		海外ビジネス投資支援パッケージ	https://www.cas.go.jp/jp/houdou/2022_1220kaigaitousi.html
 経済産業省  中小企業庁	経済産業省	2023年版 中小企業海外展開支援施策集（関東版）	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/kagai_tenkai/2022shiensesakusyuu.html
		近畿地域の中小企業のための海外展開施策ガイド2022	https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/glocal_PT/sesakuguide/sesakuguide2022.html
 JETRO 日本貿易振興機構(ジェトロ)	中小企業庁	中小企業施策利用ガイドブック	https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g_book/2022/index.html
	JETRO	海外進出関連各種支援サービス情報	https://www.jetro.go.jp/themetop/fdi/
 Be a Great Small. 中小機構	中小企業基盤整備機構	経営者向け、支援機関向け、起業家向け各種情報を提供	https://www.smrj.go.jp/index.html
 J-GoodTech ジエグテック		ジェグテック	日本の中小企業と国内大手企業・海外企業をつなぐビジネスマッチングサイト
 Star!Ps from NEDO	Plus One (スタートアップ支援 機関連携協定)	スタートアップ支援に関するプラットフォーム	事業内容・フェーズに合わせた各種制度をワンストップで相談できる窓口。
 UNITED NATIONS INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION UNIDO TPO Tokyo's STePP Sustainable Technology Promotion Platform	UNIDO	サステナブル技術協力普及プラットフォーム(STePP)	開発途上国・新興国のサステナブルな産業発展に資する日本企業の優れた技術やノウハウを、開発途上国・新興国に広く紹介

※連携機関は他にもございます。詳しくはお問合せください。